

令和5年度

大竹市水道事業会計予算書
大竹市工業用水道事業会計予算書
大竹市公共下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目 次

令和5年度大竹市水道事業会計予算	1
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
予定貸借対照表（当年度）	14
注記表（当年度）	18
予定貸借対照表（前年度）	20
予定損益計算書（前年度）	23
注記表（前年度）	24
予算基礎資料	27
令和5年度大竹市工業用水道事業会計予算	45
実施計画	50
予定キャッシュ・フロー計算書	52
給与費明細書	53
債務負担行為に関する調書	57
予定貸借対照表（当年度）	58
注記表（当年度）	61
予定貸借対照表（前年度）	62
予定損益計算書（前年度）	65
注記表（前年度）	66
予算基礎資料	67
令和5年度大竹市公共下水道事業会計予算	79
実施計画	84
予定キャッシュ・フロー計算書	86
給与費明細書	87
継続費に関する調書	91
債務負担行為に関する調書	92
予定貸借対照表（当年度）	94
注記表（当年度）	97
予定貸借対照表（前年度）	98
予定損益計算書（前年度）	101
注記表（前年度）	102
予算基礎資料	105

水道事業会計

議案第13号

令和5年度大竹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大竹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,923戸
(2) 年間総給水量	3,105,170 ^m ³
(3) 一日平均給水量	8,507 ^m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	172,610千円
配水設備改良費	127,708千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 上水道事業収益	581,987千円
第1項 営業収益	475,414千円
第2項 営業外収益	106,571千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 上水道事業費用	579,287千円
第1項 営業費用	564,776千円
第2項 営業外費用	11,510千円
第3項 特別損失	2,001千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額175,685千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,490千円、過年度分損益勘定留保資金151,195千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	195,132千円
第1項 企業債	129,000千円
第2項 負担金	32,082千円
第3項 補助金	7,649千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	他会計貸付回収金	26,400千円
支 出		
第1款	資本的支出	370,817千円
第1項	建設改良費	320,412千円
第2項	企業債償還金	49,405千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道検針等に要する経費	令和6年度	千円 9,800
コンビニ等収納サービスに要する経費	令和6年度	1,100
期限満了メーターの取替に要する経費	令和6年度	10,200
土日祝祭日等の小事故及び開栓に要する経費	令和6年度	3,900
公用車の賃借に要する経費	令和6年度から 令和10年度まで	2,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 129,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換え

			該見直し後の 利率とする。)	をすることがで きる。
--	--	--	-------------------	----------------

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 87,504千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

令和5年度大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 上水道事業 収益			581,987		
	1) 営業収益			475,414	
		1. 給水収益		464,922	
		2. 受託工事収益		10	
		3. その他の営業収益		10,482	
	2) 営業外収益			106,571	
		1. 受取利息		3,048	
		2. 一般会計補助金		592	
		3. 負担金		36,036	
		4. 長期前受金戻入		49,381	
		5. 資本費繰入収益		621	
		6. 雑収益		1,893	
		7. 消費税及び地方消費税 還付金		15,000	
	3) 特別利益			2	
		1. 固定資産売却益		1	
2. その他特別利益			1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 上水道事業 費用			579,287		
	1) 営業費用			564,776	
		1. 原水及び浄水費		215,689	
		2. 給配水費		99,324	
		3. 受託工事費		50	
		4. 業務費		41,961	
		5. 総係費		49,260	
		6. 減価償却費		157,480	
		7. 資産減耗費		1,001	
		8. その他営業費用		11	
	2) 営業外費用			11,510	
		1. 支払利息		10,508	
		2. 雑支出		2	
		3. 消費税及び地方消費税		1,000	
	3) 特別損失			2,001	
		1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正損		2,000	
	4) 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			195,132	
	1) 企業債		129,000	
		1. 企業債	129,000	
	2) 負担金		32,082	
		1. 一般会計負担金	7,082	
		2. 工事負担金	25,000	
	3) 補助金		7,649	
		1. 他会計補助金	7,649	
	4) 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
5) 長期貸付回収金		26,400		
	1. 他会計貸付回収金	26,400		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			370,817	
	1) 建設改良費		320,412	
		1. 原水浄水設備改良費	172,610	
		2. 配水設備改良費	127,708	
		3. 営業設備費	6,294	
		4. 庁舎改修費	13,800	
	2) 企業債償還金		49,405	
		1. 企業債償還金	49,405	
	3) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和5年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 25,421
	減価償却費	157,480
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,561
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	527
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3
	長期前受金戻入額	△ 49,381
	受取利息及び受取配当金	△ 3,048
	支払利息	10,508
	固定資産除却損	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	16,008
	未払金の増減額 (△は減少)	14,745
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,726
	小計	123,258
	利息及び配当金の受取額	3,048
	利息の支払額	△ 10,508
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,798
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 294,651
	工事負担金による収入	22,728
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,731
	長期貸付金の回収による収入	26,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,792
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,405
	財務活動によるキャッシュ・フロー	79,595
	資金減少額	△ 35,399
	資金期首残高	1,039,780
	資金期末残高	1,004,381

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 10		43,270	29,022	72,292	15,212	87,504
前 年 度	8	(2) 10	231	42,283	29,034	71,548	15,220	86,768
比 較	△ 8	(1) 0	△ 231	987	△ 12	744	△ 8	736

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,446	3,603	1,507	144	807	600	18,321	32	2,562
	前年度	966	3,347	1,648	120	918	786	16,925	36	4,288
	比 較	480	256	△ 141	24	△ 111	△ 186	1,396	△ 4	△ 1,726

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		40,734	28,136	68,870	15,212	84,082
前 年 度	8	10	231	39,041	28,116	67,388	14,552	81,940
比 較	△ 8	0	△ 231	1,693	20	1,482	660	2,142

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,446	3,533	1,507	144	499	600	17,813	32	2,562
	前年度	966	3,259	1,648	120	778	786	16,235	36	4,288
	比 較	480	274	△ 141	24	△ 279	△ 186	1,578	△ 4	△ 1,726

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)		2,536	886	3,422	0	3,422
前 年 度		(2)		3,242	918	4,160	668	4,828
比 較		(1)		△ 706	△ 32	△ 738	△ 668	△ 1,406

() 内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	70		308	508
	前年度	88		140	690
	比 較	△ 18		168	△ 182

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考										
給料	1,693	1	0	給与改定に伴う増加分 0千円											
		2	213	昇給に伴う増加分 213千円											
		3	1,480	異動退職等に伴う増加分 1,480千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在 職する 職員数</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 〔 その他 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 8人</td> <td>2人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度 9人</td> <td>1人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>増減 △1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	〔 〕 〔 その他 〕	〔 〕 〔 計 〕	本年度 8人	2人	10人	前年度 9人	1人	10人	増減 △1人
現に在 職する 職員数	〔 〕 〔 その他 〕	〔 〕 〔 計 〕													
本年度 8人	2人	10人													
前年度 9人	1人	10人													
増減 △1人	1人	0人													
手当	20	1	20	扶養手当の増加分 480千円 時間外勤務手当の増加分 274千円 管理職手当の減少分 △141千円 特殊勤務手当の増加分 24千円 通勤手当の減少分 △279千円 住居手当の減少分 △186千円 期末勤勉手当の増加分 1,578千円 管理職員特別勤務手当の 減少分 △4千円 退職給付費の減少分 △1,726千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	352,495
	平均給与月額(円)	389,317
	平均年齢(歳)	48.88
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,933
	平均給与月額(円)	382,687
	平均年齢(歳)	41.67

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	158,900
大 学 卒	191,700
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	37.5%
	5級	1人	12.5%
	4級	2人	25.0%
	3級	2人	25.0%
	2級		
	1級		
	計	8人	100.0%
令和4年1月1日 現在	7級	1人	11.1%
	6級	2人	22.2%
	5級		
	4級	2人	22.2%
	3級	3人	33.4%
	2級		
	1級	1人	11.1%
	計	9人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 主 査 任 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	37.50
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
システム更新に要する経費	千円 50,000	令和元年度 から 令和4年度 まで	千円 23,778	令和5年度	5,945	—	5,945
水道検針等に要する経費	9,400	—	—	令和5年度	9,173	—	9,173
コンビニ等収納サービスに要する経費	1,500	—	—	令和5年度	956	—	956
上下水道局前駐車場整備に要する経費	13,800	—	—	令和5年度	13,800	—	13,800
水道検針等に要する経費	9,800	—	—	令和6年度	9,800	—	9,800
コンビニ等収納サービスに要する経費	1,100	—	—	令和6年度	1,100	—	1,100
期限満了メーターの取替に要する経費	10,200	—	—	令和6年度	10,200	—	10,200
土日祝祭日等の小事故及び開栓に要する経費	3,900	—	—	令和6年度	3,900	—	3,900
公用車の賃借に要する経費	2,700	—	—	令和6年度 から 令和10年度 まで	2,700	—	2,700

令和5年度大竹市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,424		
ロ 建 物	352,098			
減価償却累計額	△ 149,284	202,814		
ハ 構 築 物	6,871,188			
減価償却累計額	△ 3,851,383	3,019,805		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,267,456			
減価償却累計額	△ 909,638	357,818		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570			
減価償却累計額	△ 1,482	88		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,605			
減価償却累計額	△ 6,231	374		
ト 建 設 仮 勘 定		86,550		
有形固定資産合計		<u>3,870,873</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		4,211		
無形固定資産合計		<u>4,211</u>		
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		580,800		
ロ 投 資 有 価 証 券		300,000		
投資その他の資産合計		<u>880,800</u>		
固定資産合計			<u>4,755,884</u>	
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,004,381	
(2) 未 収 金		18,013		
貸倒引当金	△ 1,917	16,096		
(3) 貯 蔵 品			5,157	
(4) その他流動資産			419	
流動資産合計			<u>1,026,053</u>	
資 産 合 計			<u><u>5,781,937</u></u>	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		937,834		
企業債合計			937,834	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		6,790		
ロ 退職給付引当金		38,282		
引当金合計			45,072	
固定負債合計				982,906
 4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,506		
企業債合計			44,506	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		5,939		
ロ 法定福利費引当金		1,280		
引当金合計			7,219	
(3) 未払金			118,267	
(4) その他流動負債			89,915	
流動負債合計				259,907
 5 繰延収益				
長期前受金			2,498,485	
収益化累計額			△ 1,532,366	
繰延収益合計				966,119
負債合計				2,208,932

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		34,905		
ロ 組入資本金		2,021,354		
自己資本金合計			2,056,259	
資本金合計				2,056,259
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		151,787		
ロ 工事負担金		419,431		
ハ 他会計負担金		199,424		
ニ 補助金		76,673		
資本剰余金合計			847,315	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		91,400		
ロ 建設改良積立金		443,700		
ハ 当年度未処分利益剰余金		134,331		
利益剰余金合計			669,431	
剰余金合計				1,516,746
資本合計				3,573,005
負債資本合計				5,781,937

令和5年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(56,900千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(18,618千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,556千円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 113 千円

1年超 35 千円

計 148 千円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,936千円、法定福利費引当金1,273千円を取り崩すこととしている。

令和4年度大竹市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,424		
ロ 建 物	333,649			
減価償却累計額	△ 144,013	189,636		
ハ 構 築 物	6,620,457			
減価償却累計額	△ 3,723,707	2,896,750		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,213,549			
減価償却累計額	△ 887,113	326,436		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570			
減価償却累計額	△ 1,482	88		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,559			
減価償却累計額	△ 6,224	335		
ト 建 設 仮 勘 定		117,032		
有形固定資産合計		<u>3,733,701</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		5,212		
無形固定資産合計		<u>5,212</u>		
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		607,200		
ロ 投 資 有 価 証 券		300,000		
投資その他の資産合計		<u>907,200</u>		
固定資産合計			<u>3,733,701</u>	4,646,113
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,039,780	
(2) 未 収 金		34,021		
貸倒引当金		△ 1,390	32,631	
(3) 貯 蔵 品			3,431	
(4) その他流動資産			419	
流動資産合計			<u>1,076,261</u>	
資 産 合 計			<u>5,722,374</u>	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		853,342		
企業債合計			853,342	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		6,790		
ロ 退職給付引当金		35,721		
引当金合計			42,511	
固定負債合計				895,853
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		49,403		
企業債合計			49,403	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		5,937		
ロ 法定福利費引当金		1,276		
引当金合計			7,213	
(3) 未払金			103,522	
(4) その他流動負債			89,914	
流動負債合計				250,052
5 繰延収益				
長期前受金			2,461,790	
収益化累計額			△ 1,482,985	
繰延収益合計				978,805
負債合計				2,124,710

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		34,905		
ロ 組 入 資 本 金		2,021,354		
自己資本金合計		<u>2,056,259</u>		
資 本 金 合 計			<u>2,056,259</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		151,787		
ロ 工 事 負 担 金		419,431		
ハ 他 会 計 負 担 金		199,424		
ニ 補 助 金		75,908		
資本剰余金合計			<u>846,550</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		91,200		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		441,700		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		161,952		
利益剰余金合計			<u>694,852</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,541,402</u>	
資 本 合 計			<u>3,597,661</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,722,371</u></u>	

令和4年度大竹市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	410,513		
(2) その他営業収益	15,163	425,676	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	192,627		
(2) 給配水費	83,681		
(3) 業務費	31,529		
(4) 総係費	36,279		
(5) 減価償却費	154,657		
(6) 資産減耗費	2,348		
(7) その他営業費用	0	501,121	
営業損失（△）			△ 75,445
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,082		
(2) 他会計補助金	870		
(3) 負担金	25,638		
(4) 長期前受金戻入	49,162		
(5) 資本費繰入収益	621		
(6) 雑収益	1,954	81,327	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,215		
(2) 雑支出	0	10,215	71,112
経常利益			△ 4,333
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	78		
(2) その他特別利益	8,401	8,479	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	196		
(2) その他特別損失	0	196	8,283
当年度純利益			3,950
前年度繰越利益剰余金			158,002
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			161,952

令和4年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
 - 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 38 ～ 65 年
 - 構築物 10 ～ 60 年
 - 機械及び装置 5 ～ 40 年
 - 車両運搬具 2 ～ 5 年
 - 工具、器具及び備品 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
 - 定額法
- ・耐用年数
 - 施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(48,643千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(12,922千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,205千円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 11,238 千円

1年超 147 千円

計 11,385 千円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,255千円、法定福利費引当金832千円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 上水道事業収益	1 営業収益		581,987	568,851	13,136				
			475,414	465,553	9,861				
		1 給水収益	464,922	452,954	11,968				
						01 水道料金	464,922		(用途)(平均件数/期)(使用水量/期)
									一般用 11,755件 31m3 287,206
									業務用 1,157件 86m3 118,892
									工場用 8件 5,772m3 57,047
									7-9月用 1件 208m3 260
									船舶用 2件 639m3 1,517
									計 464,922
		2 受託工事収益	10	10	0				
		3 その他の営業収益	10,482	12,589	△ 2,107				
						01 工事収入	10	給配水管修繕受託収入 10	
						01 材料売却収益	1	貯蔵品売却収益・水栓売却収益 1	
						02 手数料	650	給水装置工事検査手数料 315	
								給水装置設計審査手数料 315	
								指定給水装置工事業者新規登録手数料 10	
								指定給水装置工事業者登録更新手数料 10	
								計 650	
						03 他会計負担金	2,130	一般会計からの消水栓経費負担金 収益的支出の人員費相当額に充当 21日市市からの消水栓経費負担金 収益的支出の人員費相当額に充当 消防用水代 24	
						04 分岐負担金	7,700	計 2,130	
								水道使用加入金 7,700	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						05 雑収益	1	1
	2 営業外収益		106,571	103,296	3,275			
		1 受取利息	3,048	3,614	△ 566			
						01 預金利息	80	預金利息収入 80
						02 有価証券利息	540	有価証券利息収入 540
						03 他会計貸付金利息	2,428	工業用水道事業への貸付金利息 2,428
		2 一般会計補助金	592	870	△ 278			
						01 一般会計補助金	592	松ヶ原簡易水道事業債利子 企業債償還利子相当額に充当 592
		3 負担金	36,036	32,131	3,905			
						01 他会計負担金	35,281	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金 20,913 業務費の物件費相当額に充当 非課税業務負担金 1,445 業務費の法定福利費等相当額へ充当 不課税業務負担金 6,192 業務費の人件費相当額に充当 6,731 工業用水道・公共下水道事業会計経 費負担金 計 35,281
						03 一般会計負担金	755	児童手当負担金 260 児童手当に充当 土木積算システム負担金 495 計 755
		4 長期前受金戻入	49,381	49,006	375			
						01 長期前受金戻入	49,381	49,381
		5 資本費繰入収益	621	621	0			
						01 資本費繰入収益	621	621
		6 雑収益	1,893	2,054	△ 161			
						01 不用品売却益	10	10
						02 発生品振替益	1	1
						03 その他雑収益	1,882	自動販売機売上収益等 168

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 上水道事業費用	1 営業費用		579,287	557,026	22,261			
			564,776	541,449	23,327			
		1 原水及び浄水費	215,689	210,721	4,968			
						07 備用品費	50	電気・機械関係、その他備用品
						12 手数料	1,578	水質検査手数料 腸内細菌検査手数料 管路敷草刈等手数料 原水浄水設備緊急対応手数料 事業検討資料作成手数料 計
								832 46 100 100 500 1,578
						13 賃借料	61	タクシー借上料 機器台帳用パソコン賃借料 計
								10 51 61
						14 修繕費	10,800	原水浄水設備修繕費
						21 補償金	1	
						22 委託料	104,412	10,800 1 104,412
								1 300 104,104
						29 受水費	98,787	自家用電気工作物保安業務委託料 防鹿水源地域運転管理業務委託料 消防設備等点検業務委託料 計 広島西部地域水道用水供給事業からの受水費 基本水量 使用水量 計
								8 104,412 57,315 41,472 98,787
						2 給配水費	99,324	
			87,418	87,418	11,906	01 給料	15,035	職員 3名 会計年度任用職員 3名
								12,499 2,536

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
							計	15,035
		02 手当等					扶養手当 時間外手当 時間外手当(会計年度任用職員) 管理職手当 通勤手当 通勤手当(会計年度任用職員) 期末勤勉手当 期末手当(会計年度任用職員) 住居手当 特殊勤務手当 児童手当 管理職特別手当 計	7,050 384 1,036 70 435 177 308 3,632 508 300 72 120 8 7,050
		60 賞与引当金繰入額						1,816
		04 法定福利費					職員共済組合等負担金 会計年度任用職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金 計	4,831 4,287 524 20 4,831
		61 法定福利費引当金繰入額						390
		07 備用品費					工具器具類、その他備用品	200
		08 燃料費					ガソリン、軽油	110
		09 光熱水費					配水池・ポンプ室電気料	759
		10 印刷製本費					メールシーラー	41
		11 通信運搬費					通信回線使用料 電話料	3,270 108

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								量水器交換通知用ハガキ 計 126 3,270
		12					2,986	283 1,000 850 800 53 2,986
								飲適検査手数料 事業検討資料作成手数料 配水池・ポンプ室用地等草刈・樹木 伐採 漏水等調査手数料 自動車点検代 計
		13					135	19 6 110 135
								配水管路敷借上料 電柱共架料 水道情報管理システム賃借料 計
		14					16,000	16,000
								給配水設備修繕料
		15					6,456	6,456
								ポンプ室電力料
		16					31	31
								残留塩素測定試薬等
		18					1,000	1,000
								水道管補修工事に伴う路面復旧費
		19					300	300
								管、弁、継手類
		21					1	1
								補償金、見舞金
		22					38,882	6,792 21,799 153 2,551 5,202 385 2,000 38,882
								期限満了メータ取替委託料 水質検査及び遠方監視装置等維持管 理委託料 阿多田水道施設保守管理委託料 土日祝祭日保安委託料 水道情報管理システムデータ更新等 委託料 水道情報管理システム保守管理委託 料 配水池内清掃業務委託料 計

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						22	22	自賠責保険料	22
						9	9	自動車重量税	9
		3 受託工事費	50	50	0				
						10	10	備用品費	10
						30	30	修繕費	30
						10	10	材料費	10
		4 業務費	41,961	36,615	5,346				
						01	7,501	給料 職員 2名	7,501
						02	3,486	手当等 扶養手当	120
								時間外手当	1,013
								通勤手当	134
								期末勤勉手当	2,099
								児童手当	120
								計	3,486
						60	1,050	賞与引当金繰入額	1,050
						04	2,534	法定福利費 職員共済組合等負担金	2,516
								地方公務員災害補償基金負担金	18
								計	2,534
						61	226	法定福利費引当金繰入額	226
						07	168	備用品費 業務用備用品	168
						08	92	燃料費 ガソリン	92
						10	1,122	印刷製本費 納付書兼領収書	360
								口座振替依頼書	81
								ご使用水量・料金のお知らせ	368
								メールシーラー	162
								その他	151

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
							計	1,122
		11 通信運搬費					納付書等送付料 電話料 コンビニ等取納用電話回線使用料 計	1,776 36 60 1,776
		12 手数料					自動振込手数料 随時振込手数料 自動車車検代及び点検代 口座振替データ伝送サービス手数料 計	735 30 92 2,531 3,388
		13 賃借料					システム賃借料 パソコンリース料 ハンディターミナル賃借料 計	5,037 52 122 5,211
		14 修繕費					自動車修理代等	200
		22 委託料					水道料金検針委託料 コンビニ等取納システム業務委託料 コンビニ等取納サービス業務委託料 圧着シーラー機保守委託料 インボイス制度対応に伴うシステム 改修業務委託料 計	9,173 198 956 175 4,290 14,792
		24 保険料					自賠責保険料	27
		28 負担金					電算業務負担金	379
		30 公課費					自動車重量税	9
		5 総係費	49,260	48,928	332			
		01 給料					職員 2名	7,926

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
		02 手当等					3,817	扶養手当 時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当 計	
		60 賞与引当金繰入額					1,148	1,148	
		04 法定福利費					2,732	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	
		61 法定福利費引当金繰入額					247	247	
		77 退職給付費					2,562	2,562	
		05 旅費					496	普通旅費	
		06 被服費					109	作業服等	
		07 備用品費					1,150	参考図書、その他備用品	
		09 光熱水費					2,784	庁舎電気料	
		10 印刷製本費					50	封筒等印刷代	
		11 通信運搬費					713	電話料・FAX使用料 インターネット・ケーブルテレビ料 金 郵便料	
								30	
								22	テレビ受信料
								90	有料道路使用料
								計	713
		12 手数料					933	各種手数料	933
		13 賃借料					1,794	システム賃借料	910

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								タブレット賃借料 134
								公用車賃借料 750
								計 1,794
						14	修繕費	庁舎修繕等 4,110
						21	補償金	1
						22	委託料	清掃委託料 751
								機械警備委託料 126
								自家用電気工作物保安点検委託料 253
								消防用設備点検委託料 62
								コピー機保守点検委託料 750
								インボイス制度に伴うシステム対応 業務委託料 1,980
								計 3,922
						24	保険料	自動車総合共済基金分担金 2,781
								建物総合共済基金分担金 127
								海底送水管損害補償加入掛金 2,477
								水道賠償責任保険料 142
								計 2,781
						27	厚生費	互助会助成金 222
								その他 189
								計 222
						28	負担金	日本水道協会会費 5,839
								日本水道協会広島県支部会費 11
								研修等負担金 150
								日本水道協会広島県支部総会出席 負担金 11
								労働基準協会会費 3
								市例規システム負担金 127

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								庁舎維持管理負担金 539
								電算業務負担金 1,437
								契約事務負担金 2,652
								会議システム負担金 726
								その他諸負担金 67
								計 5,839
							46 退職手当負担金	4,924
							79 貸倒引当金繰入額	1,000
		6 減価償却費	157,480	152,705	4,775			
							31 有形固定資産減価償却費	156,479
							32 無形固定資産減価償却費	1,001
		7 資産減耗費	1,001	5,001	△ 4,000			
							33 固定資産除却費	1,000
							34 棚卸資産減耗費	1
		8 その他営業費用	11	11	0			
							35 材料売却原価	10
							36 雑支出	1
	2 営業外費用		11,510	12,576	△ 1,066			
		1 支払利息	10,508	11,574	△ 1,066			
							37 企業債利息	10,508
		2 雑支出	2	2	0			
		3 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0			
							36 雑支出	1
							42 不用品売却原価	1
	3 特別損失		2,001	2,001	0			
							47 消費税及び地方消費税	1,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 固定資産売却損	1	1	0			
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0		45 その他固定資産売却損 1	1
							44 過年度損益修正損	2,000
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
							50 予備費	1,000
								2,000
								1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入	1 企業債		195,132	241,172	△ 46,040				
			129,000	163,000	△ 34,000				
		129,000	163,000	△ 34,000	01 企業債	129,000	建設改良事業	129,000	
	2 負担金		32,082	44,400	△ 12,318				
		1 一般会計負担金	7,082	4,400	2,682	01 一般会計負担金	7,082	消火栓移設等負担金 配水設備改良費に充当 駐車場整備に伴う負担金 計	2,800 4,282 7,082
	3 補助金	2 工事負担金	25,000	40,000	△ 15,000	01 工事負担金	25,000	岩国大竹道路事業に伴う補償費	25,000
		1 一般会計補助金	7,649	7,371	278				
	4 固定資産売却代金		7,649	7,371	278	01 一般会計補助金	7,649	松ヶ原企業償還金補助金 企業償還元金相当額に充当	7,649
		1 固定資産売却代金	1	1	0	04 その他固定資産売却代金	1		1
	5 長期貸付回収金		26,400	26,400	0				
		1 他会計貸付回収金	26,400	26,400	0	01 他会計貸付回収金	26,400	工業用水道事業貸付回収金	26,400

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良費		370,817	750,318	△ 379,501			
			320,412	400,438	△ 80,026			
		1 原水浄水設備改良費	172,610	206,475	△ 33,865	17 工事請負費	172,610	防塵水源池2号ろ過池改良工事 防塵水源池2号ろ過池上部・下部ドレンバルブ更新工事 防塵水源池仮設膜ろ過設備撤去工事 防塵水源池高圧受電設備内高圧コンデンサ更新工事 防塵水源地上水1号送水ポンプ逆止弁・吐出弁更新工事 防塵水源地上水取水ポンプ用真空ポンプ更新工事 原水浄水設備改良工事 計
		2 配水設備改良費	127,708	184,859	△ 57,151	01 給料	12,808	職員 3名
						02 手当等	8,353	扶養手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 計
						04 法定福利費	4,894	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計
						17 工事請負費	94,430	御園二丁目地内配水管改良工事
								145,000 1,280 1,800 800 20,000 2,730 1,000 172,610 12,808 636 414 1,072 87 5,772 300 48 24 8,353 4,857 37 4,894 28,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								小方二丁目内配水管改良工事 45,000
								川本橋添架管改良工事 10,000
								三ツ石調整池他残留塩素計更新工事 5,700
								阿多田加圧ポンプ所マンホール蓋更新工事 660
								湯舟第1配水槽水位計更新工事 1,270
								御園低区配水池揚水ポンプNo.1更新工事 800
								市内配水管改良工事 3,000
								計 94,430
							22 委託料	三ツ石調整池自家発電設備設置検討業務 6,300
							28 負担金	市内配水管改良実施設計業務 3,000
								計 6,300
								積算システムデーター管理等負担金 923
		3 営業設備費	6,294	9,104	△ 2,810			
							51 備品購入費	50
							52 量水器購入費	6,244
								量水器購入費(新規購入分) 385
								量水器購入費(修復相当分) 5,859
								計 6,244
		4 庁舎改修費	13,800	0	13,800			
							17 工事請負費	13,800
								上下水道局庁舎駐車場整備工事 13,800
	2 企業債償還金		49,405	48,880	525			
	1 企業債償還金		49,405	48,880	525			
							54 企業債償還金	49,405
	3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費		1,000	1,000	0			
							50 予備費	1,000
2 棚卸購入資産			2,000	2,000	0			1,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
	1 材料		2,000	2,000	0			
		1 材料	2,000	2,000	0			
						01 材料	2,000	2,000

工業用水道事業会計

第1款 資本的支出	419,421千円
第1項 建設改良費	65,360千円
第2項 企業債償還金	326,661千円
第3項 長期借入金償還金	26,400千円
第4項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業	千円 64,700	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができきる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 21,879千円
(たな卸資産購入限度額)

議案第14号

令和5年度大竹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大竹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業件数	6事業所
(2) 年間総給水量	9,290,000 ³ m ³
(3) 一日平均給水量	25,452 ³ m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水送水設備改良費	64,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	551,636千円
第1項 営業収益	514,543千円
第2項 営業外収益	36,457千円
第3項 特別利益	636千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	467,041千円
第1項 営業費用	409,694千円
第2項 営業外費用	55,346千円
第3項 特別損失	1,001千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額354,720千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,336千円、当年度分損益勘定留保資金197,741千円、利益剰余金151,643千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	64,701千円
第1項 企業債	64,700千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越及び当年度利益剰余金のうち151,643千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 151,643千円

令和5年2月27日提出

大竹市長 入山欣郎

予算に関する説明書

令和5年度大竹市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			551,636	
	1) 営業収益		514,543	
		1. 給水収益	514,416	
		2. その他の営業収益	127	
		2) 営業外収益	36,457	
	1. 受取利息		10	
		2. 負担金	0	
		3. 長期前受金戻入	35,563	
		4. 資本費繰入収益	616	
		5. 雑収益	268	
		3) 特別利益	636	
1. 固定資産売却益		1		
	2. その他特別利益	635		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			467,041	
	1) 営業費用		409,694	
		1. 原水及び送水費	76,399	
		2. 給配水費	18,750	
		3. 業務費	106	
		4. 総係費	81,132	
		5. 減価償却費	232,804	
		6. 資産減耗費	501	
		7. その他営業費用	2	
	2) 営業外費用		55,346	
		1. 支払利息	20,344	
		2. 雑支出	2	
	3. 消費税及び地方消費税		35,000	
		3) 特別損失	1,001	
		1. 固定資産売却損		1
	2. 過年度損益修正損		1,000	
	4) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			64,701	
	1) 企業債		64,700	
		1. 企業債	64,700	
	2) 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			419,421	
	1) 建設改良費		65,360	
		1. 原水送水設備改良費	64,700	
		2. 営業設備費	660	
	2) 企業債償還金		326,661	
		1. 企業債償還金	326,661	
	3) 長期借入金償還金		26,400	
		1. 他会計借入金償還金	26,400	
	4) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和5年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	88,457
	減価償却費	232,804
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 635
	長期前受金戻入額	△ 35,563
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	20,344
	固定資産除却損	500
	未払金の増減額 (△は減少)	1,201
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	183
	小計	307,281
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 20,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	286,947
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 94,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,363
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 326,661
	長期借入金の償還による支出	△ 26,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,361
	資金減少額	△ 51,777
	資金期首残高	464,211
	資金期末残高	412,434

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2		11,760	6,096	17,856	4,023	21,879
前 年 度		(1) 2		11,149	6,338	17,487	3,894	21,381
比 較		(0) 0		611	△ 242	369	129	498

() 内は短時間勤務会計年度任用職員以外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	47	1,111	0	149	0	4,765	24	0
	前年度	186	663	541	24	193	336	4,383	12	0
	比 較	△ 186	△ 616	570	△ 24	△ 44	△ 336	382	12	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		10,022	5,671	15,693	3,623	19,316
前 年 度		2		9,492	5,911	15,403	3,558	18,961
比 較		0		530	△ 240	290	65	355

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	1,111	0	119	0	4,417	24	0
	前年度	186	618	541	24	163	336	4,031	12	0
	比 較	△ 186	△ 618	570	△ 24	△ 44	△ 336	386	12	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		1,738	425	2,163	400	2,563
前 年 度		(1)		1,657	427	2,084	336	2,420
比 較		(0)		81	△ 2	79	64	143

() 内は短時間勤務会計年度任用職員以外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末勤勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	47		30	348
	前年度	45		30	352
	比 較	2		0	△ 4

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	530	1	0	前年度給与改定に伴う増加分 0 千円	
		2	0	昇給に伴う増加分 0 千円	
		3	530	異動退職等に伴う増加分 530 千円	職員数の異動状況 〔 現に在 職する 職員数 〕〔 その他 〕〔 計 〕 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 240	△ 240	扶養手当の減少分 △ 186 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 618 千円 管理職手当の増加分 570 千円 特殊勤務手当の減少分 △ 24 千円 通勤手当の減少分 △ 44 千円 住居手当の減少分 △ 336 千円 期末勤勉手当の増加分 386 千円 管理職特別勤務手当の増加分 12 千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	411,400
	平均給与月額(円)	447,691
	平均年齢(歳)	53.00
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	395,200
	平均給与月額(円)	446,217
	平均年齢(歳)	51.50

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	158,900
大 学 卒	191,700
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	7級	1人	50.0%
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2人	100.0%
令和4年1月1日 現在	7級		
	6級	1人	50.0%
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 主 査 任 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
システム更新に要する経費	千円 10,000	令和元年度 から 令和4年度 まで	千円 3,525	令和5年度	882	—	882

令和5年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206		
ロ 建 物	837,709			
減価償却累計額	△ 334,223	503,486		
ハ 構 築 物	4,133,287			
減価償却累計額	△ 2,002,325	2,130,962		
ニ 機 械 及 び 装 置	796,912			
減価償却累計額	△ 660,115	136,797		
ホ 工具、器具及び備品	4,268			
減価償却累計額	△ 3,938	330		
ヘ 建設仮勘定		8,822		
有形固定資産合計			2,916,603	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		4,143,485		
無形固定資産合計			4,143,485	
固定資産合計				7,060,088
2 流動資産				
(1) 現金預金			412,434	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			122	
(3) その他流動資産			825	
流動資産合計			413,381	
資 産 合 計				7,473,469

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		579,174		
ロ その他の企業債		1,880,350		
企業債合計			2,459,524	
(2) 他会計借入金			554,400	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		9,571		
引当金合計			9,571	
固定負債合計				3,023,495
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		160,992		
ロ その他の企業債		153,931		
企業債合計			314,923	
(2) 他会計借入金			26,400	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,471		
ロ 法定福利費引当金		316		
引当金合計			1,787	
(4) 未払金			21,007	
(5) その他流動負債			878	
流動負債合計				364,995
5 繰延収益				
長期前受金			1,793,974	
収益化累計額			△ 863,262	
繰延収益合計			930,712	
負債合計				4,319,202

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,540		
ロ 組 入 資 本 金		944,374		
ハ 繰 入 資 本 金		1,900,000		
自己資本金合計		2,862,914		
資 本 金 合 計			2,862,914	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,072		
ロ 他 会 計 負 担 金		13,353		
ハ 補 助 金		26,643		
資本剰余金合計		46,068		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		32,836		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		8,500		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		203,949		
利益剰余金合計		245,285		
剰 余 金 合 計			291,353	
資 本 合 計			3,154,267	
負 債 資 本 合 計			7,473,469	

令和5年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(14,225千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(4,654千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,473千円、法定福利費引当金317千円を取り崩すこととしている。

令和4年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206		
ロ 建 物	837,709			
減価償却累計額	△ 320,416	517,293		
ハ 構 築 物	4,089,915			
減価償却累計額	△ 1,915,895	2,174,020		
ニ 機 械 及 び 装 置	747,726			
減価償却累計額	△ 659,240	88,486		
ホ 工具、器具及び備品	4,268			
減価償却累計額	△ 3,858	410		
ヘ 建設仮勘定		12,017		
有形固定資産合計			2,928,432	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		4,270,597		
無形固定資産合計			4,270,597	
固定資産合計				7,199,029
2 流動資産				
(1) 現金預金			464,211	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			305	
(3) その他流動資産			825	
流動資産合計			465,341	
資 産 合 計				7,664,370

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		631,866		
ロ その他の企業債		2,033,881		
企業債合計			2,665,747	
(2) 他会計借入金			580,800	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		10,206		
引当金合計			10,206	
固定負債合計				3,256,753
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		187,625		
ロ その他の企業債		139,036		
企業債合計			326,661	
(2) 他会計借入金			26,400	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,471		
ロ 法定福利費引当金		316		
引当金合計			1,787	
(4) 未払金			19,806	
(5) その他流動負債			878	
流動負債合計				375,532
5 繰延収益				
長期前受金			1,793,974	
収益化累計額			△ 827,699	
繰延収益合計				966,275
負債合計				4,598,560

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		18,540		
ロ 組入資本金		944,374		
ハ 繰入資本金		1,900,000		
自己資本金合計		2,862,914		
資本金合計			2,862,914	
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		6,072		
ロ 他会計負担金		13,353		
ハ 補助金		26,643		
資本剰余金合計		46,068		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		32,836		
ロ 建設改良積立金		8,500		
ハ 当年度未処分利益剰余金		115,492		
利益剰余金合計		156,828		
剰余金合計			202,896	
資本合計			3,065,810	
負債資本合計			7,664,370	

令和4年度大竹市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	470,299		
(2) その他営業収益	126	470,425	
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	49,676		
(2) 給配水費	13,927		
(3) 総係費	71,850		
(4) 減価償却費	233,121		
(5) 資産減耗費	110		
(6) その他営業費用	0	368,684	
営業利益			101,741
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 負担金	603		
(3) 長期前受金戻入	35,535		
(4) 資本費繰入収益	616		
(5) 雑収益	247	37,006	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,080		
(2) 雑支出	0	24,080	12,926
経常利益			114,667
5 特別利益			
(1) その他特別利益	825	825	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	825
当年度純利益			115,492
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			115,492

令和4年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(13,898千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(3,692千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	816	千円
計	<u>816</u>	千円

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,232千円、法定福利費引当金240千円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
	3	長期前受金戻入	35,563	35,558	5			
						01	長期前受金戻入	旧第1期工水分 旧第2期工水分 計
								35,563 3,300 32,263 35,563
	4	資本費繰入収益	616	616	0			
						01	資本費繰入収益	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業 会計からの負担金
								616 616
	5	雑収益	268	212	56			
						01	不用品売却益	1
						03	その他雑収益	小瀬川発電所運転に伴う負担金 会計年度任用職員雇用保険本人負担 分 行政財産使用料 計
								260 6 1 267
	3	特別利益	636	242	394			
		1	固定資産売却益	1	0			
						01	固定資産売却益	1
		2	その他特別利益	241	394			
						01	退職給付引当金戻 入額	旧第1期工水分 旧第2期工水分 計
								635 318 317 635

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		467,041	441,665	25,376			
		1 原水及び送水費	409,694	379,212	30,482			
			76,399	50,868	25,531			
						07 備用品費	50	電気・機械関係その他備用品
						09 光熱水費	8	御園ポンプ室電気料
						11 通信運搬費	110	通信回線使用料
						12 手数料	1,222	水質検査手数料 環境整備手数料 事業検討資料作成手数料 計
						14 修繕費	9,660	設備修繕費 小瀬川河床整備工事 計
						15 動力費	480	御園ポンプ所電力料
						22 委託料	64,809	(旧第1期工水) 自家用電気工作物保安業務委託料 維持管理業務委託料 消火設備等点検業務委託料 (旧第2期工水) 自家用電気工作物保安業務委託料 維持管理業務委託料 消火設備等点検業務委託料 電気設備点検業務 計
						49 雑費	60	河床清掃に伴う雑費
		2 給配水費	18,750	16,688	2,062			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
		01 給料					6,549	職員 1名 会計年度任用職員 1名 計	4,811 1,738 6,549
		02 手当等					2,279	時間外手当 (会計年度任用職員) 管理職手当 通勤手当 (会計年度任用職員) 期末勤勉手当 期末手当 (会計年度任用職員) 管理職員特別勤務手当 計	47 433 30 1,413 348 8 2,279
		50 賞与引当金繰入額					707	賞与引当金繰入	707
		04 法定福利費					1,949	職員共済組合等負担金 会計年度任用職員共済組合等負担金 会計年度任用職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金 計	1,538 150 250 11 1,949
		51 法定福利費引当金繰入額					152	法定福利費引当金繰入	152
		07 備用品費					95	チャート紙 その他備用品費 計	65 30 95
		09 光熱水費					37	ポンプ室電気料	37
		11 通信運搬費					157	通信回線使用料	157
		12 手数料					130	配水施設用地草刈手数料 メーター取替手数料 計	30 100 130
		13 賃借料					157	管路敷借上料 (旧 1 期送配水管)	64

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								管路敷借上料(旧2期送配水管) 計 93 157
							14 修繕費	3,000 3,000
							15 動力費	2,938 2,938
							18 路面復旧費	100 100
							19 材料費	500 500
	3 業務費		106	95	11		07 備用品費	106 106
	4 総係費		81,132	77,733	3,399		01 給料	5,211 5,211
							02 手当等	2,344 678
								通勤手当 119
								期末勤勉手当 1,531
								管理職員特別勤務手当 16
								計 2,344
							50 賞与引当金繰入額	766 766
							04 法定福利費	1,757 1,743
								職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計 14 1,757
							51 法定福利費引当金繰入額	165 165
							05 旅費	46 23
								普通旅費(旧第1期工水) 普通旅費(旧第2期工水) 計 46 46
							06 被服費	42 42
							07 備用品費	100 62
								事務物品等 参考図書等 38

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
							計	100	
							12 手数料 1	各種手数料	1
							13 賃借料 882	システム賃借料 (旧第1期工水分)	668
								システム賃借料 (旧第2期工水分)	214
							計	882	
							14 修繕費 50	庁舎修繕等	50
							21 補償金 1		1
							24 保険料 70	建物総合共済基金分担金 (旧第1期工水)	18
								水道賠償責任保険料	13
								建物総合共済基金分担金 (旧第2期工水)	39
							計	70	
							27 厚生費 58	互助会助成金	8
								その他	50
							計	58	
							28 負担金 68,653	(旧第1期工水)	
								日本工業用水道協会会費	106
								流水占用料	1,851
								小瀬川ダム維持管理負担金	15,200
								労働基準協会会費	1
								庁舎維持管理負担金	397
								水道事業会計経費負担金	743
								電算業務負担金	1,058
								契約事務負担金	1,950
								(旧第2期工水)	
								日本工業用水道協会会費	67
								流水占用料	610

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								弥栄ダム維持管理負担金 44,853 1
								労働基準協会費 127
								庁舎維持管理負担金 727
								水道事業会計経費負担金 338
								電算業務負担金 624
								契約事務負担金 計 68,653
							46 退職手当負担金	986 広島県市町総合事務組合負担金の工 業用水道事業会計分 (旧第1期工水分) (旧第2期工水分) 計 986
		5 減価償却費	232,804	233,325	△ 521		31 有形固定資産減価 償却費	105,692 旧第1期工水分 旧第2期工水分 計 105,692
							32 無形固定資産減価 償却費	127,112 旧第1期工水分 旧第2期工水分 計 127,112
		6 資産減耗費	501	501	0		33 固定資産除却費	500
							34 棚卸資産減耗費	1
		7 その他営業費用	2	2	0		35 材料売却原価	1
							36 雑支出	1
	2 営業外費用		55,346	60,452	△ 5,106			
		1 支払利息	20,344	25,450	△ 5,106			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						37 企業債利息	17,912	旧第1期工水分 旧第2期工水分 計	1,220 16,692 17,912
						39 借入金利息	2,432	水道事業会計からの借入金利息 一時借入金利息 計	2,429 3 2,432
		2 雑支出	2	2	0				
						36 雑支出	1		1
						42 不用品売却原価	1		1
		3 消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0				
						47 消費税及び地方消費税	35,000		35,000
	3 特別損失		1,001	1,001	0				
		1 固定資産売却損	1	1	0				
						45 その他固定資産売却損	1		1
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0				
						44 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000
	4 予備費		1,000	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0				
						50 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的収入	1 企業債		64,701	64,701	0			
			64,700	64,700	0			
		1 企業債	64,700	64,700	0			
	2 固定資産売却代金					01 建設改良債	64,700	建設改良債
			1	1	0			
			1	1	0			
						04 その他固定資産売却代金	1	

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
	1 原材料		300	300	0			
		1 原材料	300	300	0			
						01 原材料	300	300

公共下水道事業会計

議案第15号

令和5年度大竹市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大竹市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	12,181戸
(2) 年間総処理水量	7,300,000m ³
(3) 主要な建設改良費	
国庫交付金事業	801,770千円
単独整備事業	229,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,093,394千円
第1項 営業収益	797,081千円
第2項 営業外収益	295,042千円
第3項 特別利益	1,271千円

支 出

第1款 下水道事業費用	960,963千円
第1項 営業費用	928,727千円
第2項 営業外費用	29,234千円
第3項 特別損失	2,002千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,692千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,376千円、過年度分損益勘定留保資金160,316千円で補填するものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	1,058,083千円
第1項 企業債	499,800千円
第2項 補助金	403,485千円
第3項 負担金	154,632千円

第4項 水洗化貸付金回収金 165千円
 第5項 固定資産売却代金 1千円

支 出

第1款 資本的支出 1,237,775千円
 第1項 建設改良費 1,059,652千円
 第2項 企業債償還金 175,286千円
 第3項 庁舎建設負担金 1,237千円
 第4項 水洗化貸付金 600千円
 第5項 予備費 1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	大竹下水処 理場し尿等 前処理施設 機械電気設 備工事	千円 363,000	令和5年度	千円 77,000
				令和6年度	286,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
包括的民間委託履行監視に要する経費	令和6年度	千円 7,200
水質検査に要する経費	令和6年度	9,450
沈砂・し渣処理に要する経費	令和6年度	7,350

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める

起債の 目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 490,600	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資	借入先の融資 条件による。 ただし、財政の 都合により据

特別措置 分事業債	9,200		金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率 とする。)	置期間及び償 還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低 利に借換えを することがで きる。
--------------	-------	--	---	--

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,201千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

令和5年度大竹市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業 収益			1,093,394	
	1) 営業収益		797,081	
		1. 下水道使用料	514,415	
		2. 一般会計負担金	210,235	雨水処理に伴う一般会 計負担金
		3. その他営業収益	72,431	和木町下水処理手数料 収入外
	2) 営業外収益		295,042	
		1. 受取利息	10	
		2. 負担金	42,414	
		3. 長期前受金戻入	212,359	
		4. 雑収益	259	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	40,000	
	3) 特別利益		1,271	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. その他特別利益	1,270	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業 費用			960,963	
	1) 営業費用		928,727	
		1. 管渠費	45,252	
		2. ポンプ場費	109,749	
		3. 処理場費	281,292	
		4. 業務費	29,009	賦課徴収委託業務負担 金外
		5. 総係費	25,090	
		6. 減価償却費	433,334	
		7. 資産減耗費	5,000	
		8. その他営業費用	1	
	2) 営業外費用		29,234	
		1. 支払利息	29,232	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1	
	3) 特別損失		2,002	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	2,000	
		3. その他特別損失	1	
	4) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,058,083	
	1) 企業債		499,800	
		1. 企業債	499,800	
	2) 補助金		403,485	
		1. 国庫補助金	403,485	
	3) 負担金		154,632	
		1. 受益者負担金	344	
		2. 一般会計負担金	17,850	普及特別債等償還元金相当額外
		3. その他負担金	136,438	和木町処理場建設負担金外
	4) 水洗化貸付金回収金		165	
1. 水洗化貸付金回収金		165		
5) 固定資産売却収益		1		
	1. 固定資産売却収益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			1,237,775	
	1) 建設改良費		1,059,652	
		1. 施設建設事業費	1,059,652	
	2) 企業債償還金		175,286	
		1. 企業債償還金	175,286	
	3) 庁舎建設負担金		1,237	
		1. 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4) 水洗化貸付金		600	
		1. 水洗化貸付金	600	
	5) 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

令和5年度大竹市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,876
	減価償却費	433,334
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,270
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	680
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	412
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	89
	長期前受金戻入額	△ 212,359
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	29,232
	固定資産除却損	5,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 135,958
	未払金の増減額 (△は減少)	161,485
	小計	367,511
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 29,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	338,289
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,404,664
	国庫補助金等による収入	624,825
	工事負担金による収入	136,782
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,850
	庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237
	長期貸付金の回収による収入	165
	長期貸付による支出	△ 600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,879
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	703,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	527,914
	資金増加額	239,324
	資金期首残高	929,180
	資金期末残高	1,168,504

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 7		29,907	19,046	48,953	11,248	60,201
前 年 度		(1) 7		30,502	23,413	53,915	11,186	65,101
比 較		(0) 0		△ 595	△ 4,367	△ 4,962	62	△ 4,900

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	966	3,205	437	96	842	930	12,558	12	0
	前年度	798	2,639	869	96	385	1,254	12,459	20	4,893
	比 較	168	566	△ 432	0	457	△ 324	99	△ 8	△ 4,893

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		28,250	18,638	46,888	10,848	57,736
前 年 度		7		28,845	22,946	51,791	10,850	62,641
比 較		0		△ 595	△ 4,308	△ 4,903	△ 2	△ 4,905

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	966	3,160	437	96	812	930	12,225	12	0
	前年度	798	2,594	869	96	315	1,254	12,107	20	4,893
	比 較	168	566	△ 432	0	497	△ 324	118	△ 8	△ 4,893

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		1,657	408	2,065	400	2,465
前 年 度		(1)		1,657	467	2,124	336	2,460
比 較		(0)		0	△ 59	△ 59	64	5

() 内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	45		30	333
	前年度	45		70	352
	比 較	0		△ 40	△ 19

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 595	1 給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴う増加分 0千円	
		2 昇給に伴う増加分	7	昇給に伴う増加分 7千円	
		3 その他の増減分	△ 602	異動退職等に伴う減少分 △ 602千円	職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 6人 1人 7人 前年度 6人 1人 7人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 4,308	1 制度改正等に伴う増減分	△ 4,308	扶養手当の増加分 168千円 時間外勤務手当の増加分 566千円 管理職手当の減少分 △ 432千円 通勤手当の増加分 497千円 住居手当の減少分 △ 324千円 期末勤勉手当の増加分 118千円 管理職員特別勤務手当の減少分 △ 8千円 退職給付費の減少分 △ 4,893千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	347,950
	平均給与月額(円)	415,937
	平均年齢(歳)	42.83
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,183
	平均給与月額(円)	418,591
	平均年齢(歳)	45.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	158,900
大 学 卒	191,700
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	7級		
	6級	1人	16.7%
	5級	1人	16.7%
	4級	3人	50.0%
	3級	1人	16.6%
	2級		
	1級		
	計	6人	100.0%
令和4年1月1日 現在	7級		
	6級	1人	16.7%
	5級	3人	50.0%
	4級	1人	16.7%
	3級	1人	16.6%
	2級		
	1級		
	計	6人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 主 査 任 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画						前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国県 支出金	企業債	建設 負担金	当年度損 益勘定留 保資金							
1	1	小方排水 区雨水函 渠整備工 事	令和 3 年度	千円 210,000	千円 105,000	千円 105,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 59,000	千円 —	千円 —	千円 151,000	% 81.8	
			令和 4 年度	6,738	3,369	3,300	—	69	—	4,000	2,738	2,738	—	2.6	
			令和 5 年度	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	40,000	—	15.6	
			計	256,738	128,369	128,300	—	—	—	63,000	42,738	42,738	151,000	100.0	
	資	建	大竹下水 処理場2 系散気装 置等改築 更新工事	令和 4 年度	千円 48,000	千円 26,218	千円 16,700	千円 5,010	千円 72	千円 —	千円 —	千円 48,000	千円 48,000	千円 —	% 16.4
				令和 5 年度	52,000	28,600	18,000	5,382	18	—	—	52,000	52,000	—	17.8
				令和 6 年度	192,000	105,600	66,500	19,872	28	—	—	—	—	192,000	65.8
				計	292,000	160,418	101,200	5,010	72	—	—	100,000	100,000	192,000	100.0
				令和 4 年度	73,000	34,870	29,300	8,830	—	—	—	73,000	73,000	—	18.0
	本	設	大竹下水 処理場し 尿等前処 理施設建 設工事業 務	令和 5 年度	333,000	165,000	129,300	38,700	—	—	—	333,000	333,000	—	82.0
				計	406,000	199,870	158,600	47,530	—	—	—	406,000	406,000	—	100.0
				令和 4 年度	36,234	18,117	18,100	—	17	—	—	36,234	36,234	—	39.1
	支	良	小方ポン プ場汚水 沈砂池機 械電気設 備改築更 新工事	令和 5 年度	56,566	28,283	28,200	—	83	—	—	56,566	56,566	—	61.0
				計	92,800	46,400	46,300	—	100	—	—	92,800	92,800	—	100.0
				令和 4 年度	192,496	96,248	96,200	—	48	—	—	192,496	192,496	—	51.8
	出	費	小方ポン プ場雨水 ポンプ (No.1) 機械電気 設備改築 更新工事	令和 5 年度	179,204	89,602	89,600	—	2	—	—	179,204	179,204	—	48.2
				計	371,700	185,850	185,800	—	50	—	—	371,700	371,700	—	100.0
				令和 5 年度	77,000	38,500	29,600	8,900	—	—	—	77,000	77,000	—	21.2
				令和 6 年度	286,000	143,000	110,100	32,900	—	—	—	—	—	286,000	78.8
	計	363,000	181,500	139,700	41,800	—	—	—	77,000	77,000	286,000	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
システム更新に要する経費	千円 10,000	令和元年度 から 令和4年度 まで	千円 3,526	令和5年度	882	—	882
包括的民間委託履行監視に要する経費	6,000	—	—	令和5年度	5,500	1,540	3,960
水質検査に要する経費	8,850	—	—	令和5年度	8,850	2,478	6,372
沈砂・し渣処理に要する経費	7,000	—	—	令和5年度	6,692	464	6,228
包括的民間委託履行監視に要する経費	7,200	—	—	令和6年度	7,200	2,016	5,184
水質検査に要する経費	9,450	—	—	令和6年度	9,450	2,646	6,804
沈砂・し渣処理に要する経費	7,350	—	—	令和6年度	7,350	560	6,790
玖波雨水排水ポンプ場事業計画変更 に要する経費	14,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	14,000	—	14,000

令和5年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,859,647		
ロ 建 物	1,071,552			
減価償却累計額	△ 802,392	269,160		
ハ 構 築 物	8,062,202			
減価償却累計額	△ 3,497,240	4,564,962		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,260,502			
減価償却累計額	△ 3,069,212	3,191,290		
ホ 車 両 運 搬 具	2,515			
減価償却累計額	△ 2,239	276		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,066			
減価償却累計額	△ 10,247	7,819		
ト 建 設 仮 勘 定		805,393		
有形固定資産合計			10,698,547	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		45,734		
ロ 電 話 加 入 権		2,016		
無形固定資産合計			47,750	
固定資産合計				10,746,732
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,168,504	
(2) 未 収 金		294,616		
貸倒引当金		△ 2,712	291,904	
(3) 貯 蔵 品			357	
(4) 前 払 金			0	
(5) その他流動資産			300	
流動資産合計			1,461,065	
資産合計				12,207,797

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,129,922		
企業債合計			3,129,922	
(2) 庁舎建設負担金			44,497	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		39,193		
ロ 退職給付引当金		19,142		
引当金合計			58,335	
固定負債合計				3,232,754
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		154,037		
ロ その他の企業債		0		
企業債合計			154,037	
(2) 庁舎建設負担金			1,237	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,075		
ロ 法定福利費引当金		876		
引当金合計			4,951	
(4) 未払金			299,255	
(5) その他流動負債			1,009	
流動負債合計				460,489
5 繰延収益				
長期前受金			8,571,321	
収益化累計額			△ 3,994,502	
繰延収益合計				4,576,819
負債合計				8,270,062

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 組 入 資 本 金		717,772		
自己資本金合計			717,772	
資 本 金 合 計				717,772
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		924,075		
ロ 負 担 金		78,825		
ハ 国 庫 補 助 金		457,535		
ニ 一 般 会 計 補 助 金		1,182		
ホ その他資本剰余金		868,517		
資本剰余金合計			2,330,134	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		42,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		257,400		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		590,126		
利益剰余金合計			889,826	
剰 余 金 合 計				3,219,960
資 本 合 計				3,937,732
負 債 資 本 合 計				12,207,794

令和5年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(28,450千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(9,308千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は71,536千円である。

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,663千円、法定福利費引当金787千円を取り崩すこととしている。

令和4年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,859,647		
ロ 建 物	1,072,552			
減価償却累計額	△ 777,751	294,801		
ハ 構 築 物	7,474,419			
減価償却累計額	△ 3,293,948	4,180,471		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,772,178			
減価償却累計額	△ 2,868,050	2,904,128		
ホ 車 両 運 搬 具	2,515			
減価償却累計額	△ 2,121	394		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,066			
減価償却累計額	△ 7,363	10,703		
ト 建 設 仮 勘 定		391,836		
有形固定資産合計			9,641,980	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		46,971		
ロ 電 話 加 入 権		2,016		
無形固定資産合計			48,987	
固定資産合計				9,690,967
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			929,180	
(2) 未 収 金		158,658		
貸倒引当金		△ 2,032	156,626	
(3) 貯 蔵 品			357	
(4) 前 払 金			89,000	
(5) その他流動資産			300	
流動資産合計				1,175,463
資産合計				10,866,430

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,580,760		
企業債合計			2,580,760	
(2) 庁舎建設負担金			45,734	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		39,193		
ロ 退職給付引当金		20,412		
引当金合計			59,605	
固定負債合計				2,686,099
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		172,786		
ロ その他の企業債		2,500		
企業債合計			175,286	
(2) 庁舎建設負担金			1,237	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,664		
ロ 法定福利費引当金		787		
引当金合計			4,451	
(4) 未払金			137,770	
(5) その他流動負債			1,009	
流動負債合計				319,753
5 繰延収益				
長期前受金			7,793,650	
収益化累計額			△ 3,782,143	
繰延収益合計				4,011,507
負債合計				7,017,359

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 組入資本金		717,772		
自己資本金合計			717,772	
資本金合計				717,772
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		924,075		
ロ 負担金		77,040		
ハ 国庫補助金		457,535		
ニ 一般会計補助金		1,182		
ホ その他資本剰余金		868,517		
資本剰余金合計			2,328,349	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		37,800		
ロ 建設改良積立金		211,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金		553,550		
利益剰余金合計			802,950	
剰余金合計				3,131,299
資本合計				3,849,071
負債資本合計				10,866,430

令和4年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	434,659		
(2) 一般会計負担金	171,612		
(3) その他営業収益	62,895	669,166	
2 営業費用			
(1) 渠費	25,819		
(2) ポンプ場費	81,627		
(3) 処理場費	219,932		
(4) 業務費	21,039		
(5) 総係費	22,206		
(6) 減価償却費	422,561		
(7) 資産減耗費	2,930		
(8) その他営業費用	0	796,114	
営業損失（△）			△ 126,948
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 他会計負担金	39,142		
(3) 長期前受金戻入	208,106		
(4) 雑収益	266	247,518	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,049		
(2) 雑支出	0	30,049	217,469
経常利益			90,521
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	114		
(2) その他特別利益	1,649	1,763	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	522		
(2) その他特別損失	0	522	1,241
当年度純利益			91,762
前年度繰越利益剰余金			461,788
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			553,550

令和4年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(27,796千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(7,384千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は80,064千円である。

III	リース契約により使用する固定資産	
	貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項	
	未経過リース料相当額	
	1年内	822 千円
	計	<u>822 千円</u>

IV その他の注記
賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,146千円、法定福利費引当金615千円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,093,394	1,063,570	29,824			
			797,081	743,055	54,026			
		1 下水道使用料	514,415	485,407	29,008	01 下水道使用料	514,415	(用途別) (平均件数/1期) 一般用 11,374件 350,098 業務用 801件 129,487 工場用 5件 34,795 プール用 1件 35 計 514,415
		2 一般会計負担金	210,235	190,661	19,574	01 雨水処理負担金	210,235	雨水処理等に係る一般会計負担金 収益的支出の雨水処理に要する経 費に充当 139,467 減価償却費に充当 62,241 企業債償還利子に充当 8,527 計 210,235
		3 その他営業収益	72,431	66,987	5,444	01 和木町下水道処理手数料	72,406	和木町下水道処理負担金 処理場費に充当 72,406 計 72,406
	2 営業外収益		295,042	320,514	△ 25,472	02 指定工事店新規登録手数料 03 指定工事店登録更新手数料	15 10	1件当たり15千円 1件当たり10千円
		1 受取利息	10	120	△ 110	01 預金利息	10	預金利息収入 10

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
	2	負担金	42,414	43,376	△	962		
							01 集落排水事業負担金	農業、漁業集落排水事業に係る人件費相当額 16,686
								収益的支出の人件費相当額に充当 計 16,686
							02 一般会計負担金	一般会計負担金 22,608
								普及特別債等利子に充当 497
								収益的支出の不明水処理費に充当 21,751
								児童手当に充当 360
								計 22,608
							03 し尿処理施設運転管理負担金	し尿処理施設電気料負担金 3,120
	3	長期前受金戻入	212,359	215,213	△	2,854		
							01 長期前受金戻入	
								計 212,359
	4	雑収益	259	61,805	△	61,546		
							01 施設使用料	下水道施設使用料収入 252
							02 その他雑収益	複写機使用料等 7
								会計年度任用職員雇用保険本人負担 分 計 1 6 7
	5	消費税及び地方消費税還付金	40,000	0		40,000		
							01 消費税及び地方消費税還付金	
								計 40,000
3	特別利益		1,271	1		1,270		
	1	固定資産売却益	1	1		0		
	2	その他特別利益	1,270	0		1,270		
							01 固定資産売却益	1
							02 退職給付引当金戻入額	1,270
								計 1,270

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	960,963	937,720	23,243					
			928,727	902,509	26,218					
			45,252	53,525	△ 8,273					
						01 給料	3,063	職員1名	3,063	
						02 手当等	1,589	時間外手当 特殊勤務手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 計	414 24 29 300 822 1,589	
						37 賞与引当金繰入額	411		411	
						04 法定福利費	1,080	職員共済組合等負担金	1,080	
						38 法定福利費引当金繰入額	89		89	
						07 備用品費	470	工具器具類その他備用品	470	
						09 光熱水費	39	早瀬クハ樋門 電灯	39	
						11 通信運搬費	32	早瀬クハ樋門	32	
						13 手数料	8,700	管渠内清掃手数料 事業検討資料作成手数料 管路敷等草刈手数料 計	8,000 500 200 8,700	
						14 賃借料	371	管路敷借上料 下水道情報管理システム賃借料 計	331 40 371	
						15 修繕費	14,750	管渠設備修繕費 マンホールポンプ取替 計	12,250 2,500 14,750	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
						16	動力費	早瀬ヶ迫樋門	320	320
						18	路面復旧費	下水道管補修工事に伴う路面復旧費	500	500
						90	材料費	マンホール蓋	2,000	2,000
						22	補償金	管渠工事等補償金	1	1
						23	委託料	包括的民間委託業務委託料 管路情報システムデータ更新業務委託料 管路情報システム保守業務委託料 雨水スクリーン清掃業務委託料 公共下水道誤接調査業務委託料	11,737	9,000 1,600 55 82 1,000 11,737
						25	保険料	建物総合共済基金分担金 施設損害賠償責任保険料	100	20 80 100
						2	ポンプ場費			1,552
			109,749	108,197	1,552	13	手数料	ポンプ場エンジンオイル交換作業手数料 小島潮遊池浮草処理等手数料 ばい煙発生施設環境測定手数料 事業検討資料作成手数料	1,140	290 100 250 500 1,140
						15	修繕費	設備等修繕費	6,300	6,300
						23	委託料	包括的民間委託業務委託料 沈砂・し渣処理業務委託料 消防用設備点検業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料	102,119	96,000 4,500 141 1,478 102,119
						25	保険料	建物総合共済基金分担金	190	160

(単位：千円)

款	項	日	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								損害賠償責任保険料 計 30 190
		3 処理場費	281,292	261,774	19,518			
						01 給料	9,691	職員2名 会計年度任用職員1名 計 8,034 1,657 9,691
						02 手当等	4,762	扶養手当 318 時間外手当 1,085 時間外手当 (会計年度任用職員) 45 通勤手当 381 通勤手当 (会計年度任用職員) 30 期末勤勉手当 2,330 期末手当 (会計年度任用職員) 333 児童手当 240 計 4,762
						37 賞与引当金繰入額	1,165	1,165
						04 法定福利費	3,236	職員共済組合等負担金 2,810 会計年度任用職員共済組合等負担金 150 会計年度任用職員社会保険料 250 地方公務員災害補償基金負担金 26 計 3,236
						38 法定福利費引当金繰入額	250	250
						13 手数料	1,180	事業検討資料作成手数料 500 プロフィール交換手数料 680 計 1,180
						15 修繕費	5,000	設備修繕費 5,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						23 委託料	228,177	包括的民間委託業務委託料 包括的民間委託履行監視業務委託料 し渣等処理業務委託料 水質検査業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 消防用設備点検業務委託料 施設情報システム利用・データ更新業務委託料 廃液収集運搬処理業務委託料 倉庫解体設計業務委託料 計
						25 保険料	210	建物総合共済基金分担金 損害賠償責任保険料 計
						30 負担金	27,621	脱水土泥処分業務負担金
4	業務費		29,009	25,592	3,417	24 報償費	91	受益者負担金前納報奨金
						36 使用料徴収業務負担金	28,918	課税業務負担金 非課税業務負担金 不課税業務負担金 計
5	総係費		25,090	31,155	△ 6,065	01 給料	4,332	職員1名
						02 手当等	2,239	扶養手当 時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当
								208,200 5,500 2,192 8,850 733 262 880 60 1,500 228,177 199 11 210 27,621 91 21,083 1,483 6,352 28,918 4,332 198 585 70 1,266

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								児童手当 計 120 2,239
						37 賞与引当金繰入額	633	633
						04 法定福利費	1,502	職員共済組合等負担金 1,491 地方公務員災害補償基金負担金 11 計 1,502
						38 法定福利費引当金 繰入額	136	136
						05 旅費	317	普通旅費 317
						06 被服費	44	作業服等 44
						07 備用品費	40	事務用品等 40
						10 印刷製本費	33	封筒印刷等 33
						11 通信運搬費	20	有料道路通行料金等 20
						14 賃借料	882	システム賃借料 882
						15 修繕費	50	庁内事務機器等修繕費 50
						28 厚生費	155	互助会助成金 23 その他 132 計 155
						29 補助金	300	水洗便所改造資金補助金 300
						30 負担金	10,590	日本下水道協会費 191 労働基準協会会費 2 危険物安全協会会費 6 電算業務負担金 1,397 庁舎維持管理負担金 524 水道事業会計経費負担金 5,261 契約事務負担金 2,574 研修等負担金 635

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								計	10,590
								32 諸謝金	55
								34 退職手当負担金	2,462
								79 貸倒引当金繰入額	1,300
		6 減価償却費	433,334	422,264	11,070			40 有形固定資産減価償却費	432,097
								41 無形固定資産減価償却費	1,237
		7 資産減耗費	5,000	1	4,999				
		8 その他営業費用	1	1	0			42 固定資産除却費	5,000
								45 雑支出	1
	2 営業外費用		29,234	32,209	△ 2,975				
		1 支払利息	29,232	32,207	△ 2,975			50 企業債償還利子	29,217
								52 借入金利息	15
		2 雑支出	1	1	0				
		3 消費税及び地方消費税	1	1	0			67 その他雑支出(消費税用)	1
								70 消費税及び地方消費税	1
	3 特別損失		2,002	2,002	0				
		1 固定資産売却損	1	1	0			75 その他固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0			76 過年度損益修正損	2,000
		3 その他特別損失	1	1	0			77 その他特別損失	1

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						80 予備費	1,000	1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		1,058,083	1,275,729	△ 217,646				
			499,800	450,800	49,000				
		1 企業債	499,800	450,800	49,000	01 建設改良債	490,600	国庫交付金事業 単独整備事業 計	345,600 145,000 490,600
						02 特別措置分事業債	9,200		9,200
	2 補助金			403,485	397,027	6,458			
		1 国庫補助金		403,485	397,027	6,458			
	3 負担金			154,632	127,736	26,896			
		1 受益者負担金		344	395	△ 51			
							01 受益者負担金	344	受益者負担金 使途不特定の特定収入 計
		2 一般会計負担金		17,850	23,002	△ 5,152			
						01 一般会計負担金	17,850	一般会計負担金 普及特別債等元金償還額に充当 し尿処理場改修に要する経費に充 当 計	17,750 100 17,850
	3 その他負担金		136,438	104,339	32,099				
						01 建設工事負担金	136,438	和木町処理場建設負担金 岩国大竹道路事業に伴う管渠移設に 係る負担金 計	58,738 77,700 136,438

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
4	水洗化貸付金回収金		165	165	0			
		1 水洗化貸付金回収金	165	165	0			
5	固定資産売却代金		1	1	0		01 水洗化貸付金元金	165
		1 固定資産売却代金	1	1	0		01 有形固定資産売却代金	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区	分			
1. 公共下水道事業資本 の支出	1 建設改良費		1,237,775	1,491,086	△ 253,311					
			1,059,652	1,298,797	△ 239,145					
		1 施設建設事業費	1,059,652	1,298,797	△ 239,145					
							01 給料	12,821	職員3名	12,821
							02 手当等	8,607	扶養手当 時間外手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 計	450 1,076 437 12 72 332 630 5,598 8,607
							04 法定福利費	4,955	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	4,923 32 4,955
							05 旅費	330	特別旅費	330
							07 備用品費	150	事業用備用品	150
							08 燃料費	250		250
							11 通信運搬費	30	携帯電話通信料	30
							13 手数料	127	自動車車検代及び点検代	127
							15 修繕費	100	車両等修繕費	100
							17 工事請負費	545,270	国庫交付金事業 大竹下水処理場2系散気装置等改 築更新工事 小方ボンプ場汚水沈砂池機械電気 設備改築更新工事 小方排水区雨水函渠整備工事	52,000 56,566 40,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)機 械電気設備改築更新工事 179,204 単独整備事業 35,000 管渠工事 新町一丁目地内下水道管移設工事 80,000 元町腐食管更新工事 5,000 岩国大竹道路事業に伴う下水道管 移設等工事 74,500 小方ポンプ場テレメータ等更新工 事 21,000 処理場工事 1,000 ポンプ場工事 1,000 計 545,270
						23 委託料	486,000	国庫交付金事業 ストックマネジメント実施方針策 定業務 64,000 大竹下水処理場し尿等前処理施設 建設工事委託 333,000 大竹下水処理場し尿等前処理施設 機械電気設備工事委託 77,000 単独整備事業 実施設計業務(処理場・管渠) 3,000 市場価格調査業務 9,000 計 486,000
						25 保険料	74	自動車損害保険料、自賠責保険料 74
						30 負担金	923	積算システムデータ管理等負担金 923
						33 公課費	15	自動車重量税 15
	2 企業債償還金		175,286	189,452	△ 14,166			
	1 企業債償還金		175,286	189,452	△ 14,166			
			1,237	1,237	0	01 企業債償還金	175,286	175,286
	3 庁舎建設負担金		1,237	1,237	0			
			1,237	1,237	0	1 庁舎建設負担金		

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						01 庁舎建設負担金	1,237	上下水道局庁舎施設利用権負担額
	4 水洗化貸付金		600	600	0			
	1 水洗化貸付金		600	600	0			
	5 予備費		1,000	1,000	0	01 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
	1 予備費		1,000	1,000	0			
						01 予備費	1,000	
2 たな卸購入資産			2,000	2,000	0			
	1 たな卸購入資産		2,000	2,000	0			
	1 たな卸購入資産		2,000	2,000	0			
						01 たな卸購入資産	2,000	